

## 2019年度第1四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2019年8月1日（木）17:00～18:00

【出席者】 C F O : 増 一 行  
主 計 部 長 : 野 内 雄 三  
I R 部 長 : 武 久 裕

### 【質疑応答】

<業績関連>

Q. 第1四半期業績は通期の業績見通しに対する事業系の進捗率が低いですが、世界的な景況感悪化の影響を受けているのか。特に進捗率の低い石油・化学、自動車、食品産業については、進捗率改善の見通しはあるのか。

A.

- 世界的な景況感悪化の影響を受けているのは事実。
- 石油・化学事業の前年同期比での減益は、海外石油事業におけるデリバティブ評価損益の悪化による期ずれ要因に加え、石油化学事業におけるエチレングリコール等の販売価格低下に伴うサウディ石油化学の減益等が主な要因として挙げられるが、現時点で通期見通しを変更する予定はない。
- 自動車事業の減益については、アジア自動車事業における持分利益の減少とMMCからの持分利益の減少の2点ある。アジア自動車事業は、タイ自動車需要の成長鈍化や、インドネシア・中国の自動車需要減退による影響が大きい。但し、事業環境悪化は期初の段階でも織り込んでおり、現時点で業績見通し変更は考えていない。MMCについては、個社側で公表されている通期見通しがあり、個社に確認願いたい。
- 食品産業の減益については、主に鮭鱒養殖事業（セルマック）における、ノルウェー事業の赤潮被害やチリ事業の生産コスト増加、北米市場の軟化等の影響を受けたもの。ノルウェー・チリともに見做し販売数量（注）は増加しており、上記の減益要因を一部カバーしているが、前年度対比で北米相場が軟調に推移していることや、チリ事業における生産コスト増加は回復までに暫く時間を要することから、当面厳しい状況が続くと考えている。  
（注）養殖サイト内の販売対象となる成熟魚も含めた数量
- 進捗率改善の見通しという点では、海外石油事業におけるデリバティブ評価損益の悪化による期ずれ要因は第2四半期以降の現物取引時に取り戻すことができる。鮭鱒養殖事業における赤潮被害についても、保険求償ができれば一部回収できる見通し。

Q. 事業系の低進捗等を踏まえた危機感が伝わってくるが、全体としての進捗率は27%となっている。通期の業績見通しについて、上方修正の期待はあるか。それとも未達に終わる可能性もあるのか。

A.

- 通期業績見通し公表時点での株式市場のコンセンサスは6,000億円よりも高い水準だったが、それは難しいと感じている。一方で、6,000億円に達しないとの危機感は、現時点では感じていない。

Q. 自動車・モビリティグループについて、タイ事業は自動車需要全体が伸びている一方で、業績は悪化している。その要因となっている競争環境や今後の見通しは。当初想定より下振れる可能性もあるのか。

A.

- タイの自動車需要について、4-6月は前年同期比で伸びているが、6月単月では30ヵ月ぶりに前年同期比減少となった。当社が扱ういすゞ車の販売は前年同期比微増ではあるが、競合他社との競争激化による販促費の増加等が減益の要因であり、今後も厳しい環境は続くと考えている。
- 競争環境激化による影響は、期初の見通しでもある程度見込んでいたもの。

Q. チリの鮭鱒養殖事業における生産コスト上昇の要因や、今後の改善見通しは。

A.

- 養殖から加工に至るまでの輸送費含む全体的なコスト増が生じているもの。競争環境激化による影響もあり、長引く可能性はあるが、既に改善策にも着手している。

Q. 金属資源グループの業績について、豪州原料炭事業の減益要因や豪州一般炭事業売却による影響、第2四半期以降の見通しについて教えて貰いたい。

A.

- MDPの減益約▲60億円の内訳は、価格・ロイヤリティ要因が▲10億円、数量・コスト要因が▲110億円、為替要因が+50億円、その他が+10億円となっている。数量・コストの要因は、主にコントラクター費用等、生産コストが増加したもの。
- 生産コストは前年同期比で増加したもので、期初の見通しからの増加ではなく計画値には相応に織り込まれている。
- 具体的な金額は開示出来ないが、一般炭事業売却に伴う数量減少による業績への

影響は、前年同期比約 100 万トンであり、「数量・コスト要因」に含まれている。

- 第 2 四半期には、一部炭鉱で選炭工場のメンテナンスを予定しているが、昨年度完了したピークタウンズ・キャバルリッジ炭鉱の生産最適化により生産数量は前年度比増加する見込みであり、生産性向上にも繋がる見通し。

**Q.** 天然ガスグループの増益要因について、シェールガス事業における利益の上期偏重という説明もあったが、その要因と今後の見通しについて教えて貰いたい。

A.

- シェールガス事業は冬場のガス価格上昇という季節要因や液分生産量の増加等の影響もあって第 1 四半期は黒字となっており、当初の見通しよりも上振れているが、通期としては引き続き赤字を想定している。今年度中にはコストキャリアが終わることから、来年度以降の収益貢献を期待している。

**Q.** コンシューマー産業グループや複合都市開発グループは好調に見えるが、その要因と今後の見通しは。

A.

- コンシューマー産業グループについては、ローソン事業が一般的に上期に利益が偏重しやすいということもあり、当初の見通しから大きく上振れているとは考えていない。
- 複合都市開発グループについては、海外・国内不動産事業における資産売却益が先行した影響もあり、高進捗となったもので、通期の業績見通しにも概ね織り込んでいたもの。

<中経関連>

**Q.** 第 1 四半期決算では大きなキャピタルゲインは特に出していないようだが、中経 2021 で掲げていた「循環型成長モデル」の実現に向け、資産入替によるキャピタルゲインの獲得等、今後どのように進捗が出てくるのか。

A.

- 中経 2021 の考え方は、3 年間の投資計画を踏まえて、資産入替を実行していくというもので、短期間で実現していくことを想定したものではない。
- 一方で、足元業績も踏まえ、今後資産入替を一層加速させるべきとの認識は持っており、実行に移していく。

Q. 事業経営を掲げる中で、ローソンやセルマックなど、外部要因によって必ずしも順調に推移していない会社も見受けられるが、どのように評価しているのか。上手くいっていないとすれば、その要因や打ち手は。

A.

- 事業経営とは、当社として資金を投入するだけでなく、経営をコントロールすることを目指すというものであり、ローソンやセルマックに限らず、あらゆる投資先に対して実行に移し、具体的な施策を打っている段階。現段階で未だ成果が出ていない部分もあるが、元々息の長い取り組みであり、中長期的には結果が見えてくるものだと捉えている。

<資本政策>

Q. 投融資レバレッジの開示資料が無くなった理由は。営業収益キャッシュ・フローは引き続き堅調である一方、投資はあまり出ていないが、世界経済の不透明感を受けて、投資戦略の考え方に変更はあるか。

A.

- 投融資レバレッジについては、財務健全性を確認する指標の一つとして、今後も活用する方針に変わりない。適正レンジは IFRS16 号の影響により従来の 25%-35%から変更となる見込みであり現在精査中の為、第 2 四半期決算以降に公表予定。なお、2019 年度は四半期毎の投融資レバレッジの数値開示は行わない。
- 世界経済の影響については、投資に充てられるキャッシュ・フローの規模に大きな影響は無いと捉えており、今のところ投資戦略の考え方への影響は特にない。

Q. 今期の一株当たり配当に対する考え方について。自社株買いの実行によって一株当たり利益の増加も見込まれる中で、純利益が仮に予定通り 6,000 億円だった場合、期初の見通し 125 円に対して上振れる可能性は。

A.

- 配当性向は中経 2021 の目標水準である 35%に近づけたいと考えているが、累進配当制を採っていることから、翌期の利益水準等も念頭に置きながら判断する必要がある点に変わりない。自社株買いによって発行済株式数が減少し、一株当たり利益が増加する影響や、今期業績の着地見通しも考慮しつつ、検討していくことになる。

<個別事業>

Q. 千代田化工建設の現状とそれに対する評価は。

A.

- 予定通り順調に進捗していると捉えている。既存のEPCプロジェクトに対し、2018年度末に多額の引当を実施したが、一方で、てこ入れの一つとして、コスト負担に関する顧客との交渉を進めてきた。その内、キャメロンLNG案件では、契約改定に伴うインセンティブボーナスの一部獲得などにより、利益を取り込んでいる。又、タングーLNG案件においても、条件見直しに合意しており、第2四半期決算には反映される予定。こうした、てこ入れの成果が出始めており、順調に進んでいると評価している。

以上